

2016 年度

事 業 報 告

2017 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会

序

2016年度は、世界に対するわれわれの認識が大きく変わった年だった。

英国のEU離脱や欧州各国における反EU勢力の台頭、アメリカにおけるトランプ大統領の登場は、世界経済発展の主要な原動力と考えられてきたグローバリゼーションと市場主義のあり方に対する、いわゆる「取り残された人々」からの異議の表明であった。それによって、これまでの経済成長メカニズムは再考を余儀なくされている。

人工知能(AI)の発達とその急速な浸透は、自動車の自動運転の実現など社会システムの大きな変革にとどまらず、産業のあり方や企業のビジネスモデル、労働者に求められる知識やスキル、その基盤となる教育の内容やレベルに至るまで、かつてない変革を迫るものであると考えられる。

そのような中で、日本経済は引き続き大きな課題に直面している。安倍政権の経済政策(アベノミクス)の4年余りの実績は、必ずしも期待通りのものではなかった。たしかに、息の長い景気回復が実現しデフレにも一定の歯止めがかかったが、消費・投資拡大に支えられた自律的で高い経済成長が達成されたとは言い難い。成長戦略も、「働き方改革」をはじめ日本経済が抱える長年の課題に対処してきたが、その成果が問われるのはこれからであろう。そして、急速に深化したグローバル経済や、イノベーションによって様変わりした産業や企業の成長領域において、日本の存在感が大きく高まっている訳でもない。

上述した最近の大きな変化(メガ変革)の下で、日本の経済・産業・企業はかつてなく迅速かつ深いレベルでの対応を求められている。また、急速な人口減少や高齢化は、持続的な経済成長や社会保障システム、労働市場にとって大きな課題であり続けている。さらに、多様化・複雑化する社会ニーズに、政府や企業、NPOなどがどのように応えていくかも問われている。

そのような状況の下で、独自・中立・客観的立場から衆知を結集して課題解決への道筋を提示するという当会の役割は、その存在意義を一段と増していると感じている。55年の歴史と研究・提言の蓄積、そこで培われた多様で厚みのあるネットワークを持つ当会が、文字通り「変革と創造のためのプラットフォーム」となれるよう、新たな歴史の1ページを刻んで参りたいと考えている。

ここに、当会の活動を平素から支えていただいている会員はじめ関係各位に対し、心からお礼申し上げますとともに、今後一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます次第である。

2017年6月

一般社団法人 日本経済調査協議会
理事長 前田 晃伸

目 次

概況	1
I 2016年度における調査提言活動	
1. 2016年度に完了した調査専門委員会	9
(1) 女性活躍社会研究会	10
調査報告 2016-1	
次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて	
2. 2016年度末において継続中の調査専門委員会	
(1) 食料産業調査研究委員会	18
(2) 「人工知能(AI)が経済・産業・社会をひっくり返す」研究委員会	18
(3) 「安定した雇用と賃金はもう戻ってこないのか？」委員会	19
(4) 「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」委員会	19
(5) ソーシャルビジネス調査研究会	20
II 2016年度に刊行した各種資料等	
1. 調査報告書	23
2. 定期刊行物	23
3. ホームページ	23
III 2016年度に開催した各種会合	
1. 調査および業務関係	
(1) 総合委員会・調査委員	27
(2) 調査部長会	27
(3) シンポジウム(セミナー)	27
(4) 日経調ワークショップ	28
2. 総務関係	
(1) 定時社員総会	28
(2) 理事会	28
(3) その他	29
IV 庶務事項	
1. 会員の状況	33
2. 役員一覧	35
3. 日経調の組織	39
4. 事務局の組織と役職員	40

(付)刊行資料等目録

・調査報告書	43
・その他の刊行物	44

概 況

2016年度は、世界の政治・経済・社会が激変した年であった。

1973年以来統合欧州のメンバーであった英国が、2016年6月の国民投票によって、EU離脱を決めた。それは、ユーロ危機によってその脆弱性や制度的課題が浮き彫りにされた欧州統合の行方に、改めて大きな疑問符を突きつけた形となった。その後のオランダ議会選挙やフランス大統領選挙において、懸念された反EU勢力の政治中心化にはひとまず歯止めがかかったものの、欧州統合に対する遠心力の強まりは隠しようがない。

アメリカでは、2016年11月の大統領選挙で、大方の予想を裏切って不動産実業家のトランプ氏が当選し、2017年1月に第45代合衆国大統領に就任した。「アメリカ・ファースト」を標榜するトランプ大統領が掲げた政策は、保護貿易主義や移民抑制など、自由で開かれた市場を通じて世界一豊かな国へ発展を遂げてきたこれまでのアメリカからは想像できないものであった。

以上のような、経済大国のいわば「引きこもり」を引き起こしたのは、グローバリゼーションに対する国民の強い拒否反応であったと考えられる。グローバルな貿易・投資の拡大や移民の流入は、既存の産業や地域を衰退させ雇用を奪った元凶として忌避された。そして、グローバリゼーションの利益を唱えて、「取り残された人々」に関心を払わなかったエスタブリッシュメント層に対する反感が強まった。換言すれば、これまでの経済発展を支えてきたグローバリゼーションやそれを支える制度的枠組みや担い手、そして資本主義のあり方そのものまでもが問われているということになる。

急速に進むイノベーションもまた、経済社会の将来に対する認識を大きく揺さぶっている。人工知能（AI）の急速な発達によって、今ある職業の半分が消えてなくなってしまうという指摘が現実味を帯びつつある。AIの発達はまた、産業のあり方やこれまでのビジネスモデルの有効性、企業競争力の所在に対する認識を大きく変えている。そのような時代に求められる研究開発や教育、人材の質と厚み、国や企業の成長戦略も、これまでとは大きく異なるものとなっているのである。

このような「メガ変革」とも呼ぶべき時代環境の変化の下で、日本の経済、産業、企業、地域、労働者、社会、そして政府がどのように対応していくべきか、どうやって生き延びていくかを、根源から考え直すことが求められている。「メガ変革」は、今保有するさまざまな経済資源（労働力、技術など）や制度、慣行を少し手直しすれば対応できるような生易しいものではない。これまでの歴史的蓄積を踏まえつつも、新たな人材、技術、ノウハウ、アイデア、仕組みを大胆に取り入れ、変化への対応力と競争力を飛躍的に強めること、それを可能とする制度や組織を構築しインセンティブを見直すこと、そのために経営者、労働者、教育者、研究者、政治家、官僚、市民の各層が大きな構想力を育むことが、不可欠となっている。

これからの世界の政治経済情勢、日本経済を取り巻く環境は、昨日までと同じではない。そのような激動する世界、不確実な経済を正しく認識し、適切な対応策を考えるべく、当会はさまざまなテーマを設定して、調査研究に取り組み、提言を行った。

2016年度は、以下の6つのテーマに取り組んだ。

- ・「女性活躍社会を実現する必要十分条件の検討」
- ・「20年後の食料産業のあり方を問う～日本型食品輸出モデルの構築に向けて～」
- ・「人工知能が経済社会に及ぼす大きなインパクト」
- ・「安定した雇用と賃金はもう戻ってこないのか？」
- ・「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」
- ・「ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造」

「女性活躍社会を実現する必要十分条件の検討」をテーマとする女性活躍社会研究会は、脇坂明 学習院大学教授を主査、池田心豪 労働政策研究・研修機構副主任研究員を副主査として、2015年3月に発足後、計12回の研究会を開催し、2016年4月「次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて」と題した調査研究報告書（提言）を取りまとめ研究会を終了した。

男女雇用機会均等法制定から30年、着実に女性の職場進出は進んでいるが、欧米諸国に比べ、その歩みは遅く、雇用機会の差は依然大きい。これまでも増して優秀な人材を幹部候補として育成するためには、女性の意欲を含めた将来のキャリア形成との関連や初期キャリアにおける男女間格差の解消、さらには、女性の離職を防ぎキャリアロスを減らすための両立支援や働き方改革など一層の具体策が求められることから、企業経営者に向けた実際的な改革（対策）を提言として取りまとめた。

本報告・提言を踏まえ、2017年1月16日経団連会館にて「もっと活躍できる職場を女性にも男性にも与えよ」と題したシンポジウム(第156回セミナー)を開催した。男女にかかわらず社員が生き生きと働き、次の時代を担う人材が育つ社会に向けた取り組みについて、企業の人事担当者等によるディスカッションを行い、「他のシンポジウムでは、じっくりしなかった女性問題がよくわかった」、「普段聞けない本音の話でとてもよかった」（アンケート）など好評を得た。

「20年後の食料産業のあり方を問う～日本型食品輸出モデルの構築に向けて～」をテーマとする食料産業調査研究委員会は、高木勇樹 日本プロ農業総合支援機構理事長を委員長、本間正義 東京大学大学院教授を主査として、2015年3月に発足。今年度10回の委員会を開催した。

農業改革をどのように進めるかを決めるためには、20年後の農業のビジョンを描く必要がある。日本農業が迎える20年後は、明らかに今以上にグローバルな世界であり、関税に頼る保護は通用しない。国内では少子高齢化で農産物需要が減少するなか、アフリカ等では農産物の大幅な需要増加が見込まれている。

安倍政権は「攻めの農業」を掲げ、農業を成長産業にすることを目指している。しかし、海外市場で日本の農産物が戦うには、解決しなければならない国内の課題も多い。

また、20年後の農業は食と農のバリューチェーンの中で、他産業と連携・一体化していくことが求められ、食料産業としてトータルにとらえることが重要となる。

本委員会では、20年後の農業を食料産業としてイメージしながら、その実現のために今なにをすべきかを検討した。基本的な結論は食と農のフロンティアを広げることであり、能力ある経営者がのびのびとそれを発揮できる環境を作ることである。各界の第一人者による議論を重ね、6月に報告書として対外発表予定である。

「人工知能が経済社会に及ぼす大きなインパクト」をテーマとする「人工知能（AI）が経済・産業・社会をひっくり返す」研究委員会は、庄山悦彦 日立製作所名誉相談役を委員長、尾木蔵人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング副部長を主査、吉本陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員を副主査として、2016年3月に発足し、今年度11回の研究会を開催した。

人工知能（AI）が経済社会に及ぼすインパクトの全体像を捉えるとともに、その中で生じる経済社会システムの変化、産業の存立基盤や労働市場に与える影響、ビジネスの盛衰、人材育成のあり方など、大きな技術革新に適応する経済社会の変革を促し、日本経済や企業の成長力を高めるため、具体的なイメージを以て10～15年後の日本経済・産業・社会を見据えた検討をすべく議論を重ねているところである。

「賃金と雇用の関係」をテーマとする「安定した雇用と賃金はもう戻ってこないのか？」研究委員会は、猪木武徳 大阪大学名誉教授を委員長として、2016年5月に発足。今年度10回の委員会を開催した。

雇用二極化、賃金格差拡大という潮流の下、硬直的な労働市場が産業構造の転換を困難にし、生産性の低下と成長の停滞を招き、非正規雇用を増大させているという説に対し、本委員会では、安定雇用を持続的に生み出すことはもう不可能なのか、それを実現するために何をすればいいのか、という問題意識に基づき、適切な制度・規制などの分析を踏まえ、安定した雇用と賃金の回復の可能性とその方策について労働経済学の専門家による学術的な議論を重ねているところである。

「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」委員会は、柴田拓美 日興アセットマネジメント社長兼CEOを委員長、吉崎達彦 双日総合研究所チーフエコノミストを主査として、2016年6月に発足。今年度計9回の委員会を開催した。

国際情勢の変化＝地政学リスクが日本経済に及ぼす影響は、これまでもリスク・シナリオの一つとして、インプリシットな形で考慮されてきた。また、例えば原油価格の変動や中国経済の減速など、現実に生起しつつある現象、蓋然性が高い変化については、経済成長や企業収益に与える影響が個別・定量的に評価されてきた。しかし、現在のように多様で複雑に絡み合う地政学リスクが、相互の連関（interconnectedness）も含め総体として日本経済に及ぼす影響については、そのマグニチュードや蓋然性を含め、十分に考慮されてきたとは言えない。

そこで本研究会では、日本経済に影響を及ぼす多様で複雑な地政学リスクを全体としてとらえ、それらの連関や重層性を踏まえつつ、今後の日本経済や産業にとっての具体的なインパクトを評価、提示すべく国際情勢の専門家にお集まりいただき活発な議論を

重ねているところである。

「ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造」をテーマとするソーシャルビジネス調査研究会は、塚本一郎 明治大学経営学部公共経営学科教授を主査として、2016年7月に発足。今年度9回の研究会を開催した。

現代の経済社会が抱える医療、介護、雇用、貧困、教育、地域活性化などの領域には多様な潜在ニーズがあるが、既存の企業や行政がそれに十分かつ適切に対応できているとは言い難い。その要因は多様であり、例えば企業にとっては市場規模が小さいこと、また行政においては財政負担の重さ、人材・ノウハウの不足、権限の所在の不明確さなどが指摘されている。

こういった現状において、潜在ニーズを充足し、豊かな社会を創るための主体として、営利と非営利の境界を越えてビジネスのノウハウをもって取り組む事業体がソーシャルビジネスである。その意義や重要性は政府サイドからも認識され、様々な支援政策が実施されてきた。しかし、依然として運営基盤は脆弱で、資金・人材ともに不足しており、ソーシャルビジネスのもつ市場インパクト、社会インパクトがなお限定的であることは否めない。また、事業としての継続性、人材の育成、雇用拡大への波及といった面でもまだ発展途上である。

こうした問題意識のもと、官民が連携してこのような状況をいかに克服するべきか、ソーシャルビジネスが社会的価値を創造する（社会状態を改善する）社会イノベーションの役割を十分に果たすためにはどのような制度的・社会的・市場的環境が必要となるかについて、ソーシャルビジネスの当事者、支援団体、行政、研究者などの有識者にお集まりいただき議論を重ね、本年7月に報告書を発表する予定である。

なお、2016年3月に完了した「イノベーターを育てる社会研究委員会」（高橋委員会）とその提言「日本型イノベーションを起こすために企業トップがやるべきこと」の報告会を兼ねたシンポジウム「イノベーションにおける経営トップの役割」（第157回セミナー）を2016年12月に東京ステーションホテルで開催した。

日本でイノベーターを育てる社会を実現するために大企業が果たすべき役割を主題とし、トヨタ自動車、伊藤忠商事、コマツなど大企業トップによるプレゼンテーションにつづき、トップ自らがリスクを取り、率先して変革のリーダーとなることの重要性などがパネルディスカッションで話し合われた。

100名ほどの参加があり、「大企業がオープンになる事、トップのリーダーシップが重要である事がわかった」、「すばらしいプレゼンターたちのシンポジウムとパネルディスカッションで、とてもよかった」（アンケート）など好評を博し、盛会となった。

なお2017年度事業計画では、日本経済の潜在成長力を引き上げ、また今後、日本経済が直面する構造変化とその対応を探るべく、以下のテーマ（案）で調査研究活動をスタートさせる計画である。

- ・住民による住民のための持続的・地方創生を考える
- ・日本漁業の再生～新漁業法を制定せよ

- ・ 介護サービスを高付加価値成長産業にするための方策
- ・ 改めて中小企業の可能性を問う
- ・ ニューノーマル下の資本主義 / グローバリゼーションのあり方

以上が調査専門委員会に関わる報告である。

調査部長会を2016年8月9日に「平成28年度 年次経済財政報告について」の演題で茨木秀行 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）を講師として開催、また2016年9月27日に「世界経済の潮流（2016年 I）」の演題で横山直 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）を講師として開催した。

定時社員総会での講演会を2016年6月13日に「マイナス金利付き異次元緩和策と日本経済」の演題で加藤出 東短リサーチ代表取締役社長を講師として開催した。

日経調ワークショップは2016年11月28日に開催し、「グローバル経済引き籠り時代の企業戦略とは？」をテーマとし、「転機を迎えた世界経済」の演題で倉都康行 RPテック代表に、「ポスト冷戦の終焉？」という演題で平野正雄 早稲田大学教授にそれぞれ講演をいただき、意見交換を行った。

春季懇談会は、2017年3月15日に経団連会館において開催した。

その他の会議や資料刊行などについてはそれぞれ記載の通りである。

I 2016年度における調査提言活動

1. 2016年度に完了した調査専門委員会

専門委員会名・テーマ	委員長名 主査名	活動期間
女性活躍社会研究会 テーマ：女性活躍社会を実現する必要十分条件の検討	主 査 脇坂 明 副主査 池田心豪	開始 2015年3月 完了 2016年4月

調査専門委員会により作成発表された調査研究報告より、以下には提言に関わる主要部分を抜粋して記載する。

(1) 女性活躍社会研究会

調査報告2016－1 次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて

今年、男女雇用機会均等法施行から30年目にあたる。この間、女性の職域は拡大し、勤続年数も伸びた。渉外業務など、かつては男性で占められた職場で働く女性が増えてきている。一昔前は結婚退職が当然のように思われていたが、現在では育児休業を取って出産後も仕事を続ける女性が少なくない。女性の職場進出は着実に進んでいるといえる。

しかしその歩みは遅く、欧米諸国と比べ女性管理職比率が低くとどまっているなど、雇用機会の男女差は依然として大きい。また、第3次男女共同参画基本計画（2010年）で打ち出された「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標」の達成には、かなりの努力を要することも分かってきた。

このような状況下、2015年3月にスタートした当研究会では、女性がこれまでも増して仕事で活躍できる社会を構築するための必要十分条件を探ってきた。研究会では、これまでの研究成果や実証分析の結果を改めて検討するとともに、女性活躍に向けた企業の先進的な取り組みや、現場で直面する課題を踏まえた新たな知見も得ることが出来た。

それらの議論の結果出来上がったこの報告書には、優秀な人材を幹部候補として育成するために初期キャリア形成における男女格差の解消が重要であるとの研究会における共通認識と、それに基づき、女性の離職を防ぎキャリアロスを生まないような仕事と家庭の両立支援策の策定、管理職の働き方改革など、実際的な改革の提言が盛り込まれている。

本報告書が企業人や政策立案者に広く読まれ、女性はその能力と意欲を發揮できる職場や社会が速やかに実現することを願っている。

最後に、委員会の運営と報告書・提言の作成に当たり、主査としておまとめいただいた学習院大学経済学部 脇坂明教授、副主査の独立行政法人労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 池田心豪副主任研究員をはじめ、貴重な知見と示唆を惜しみなくご提供いただいた委員、講師の方々ならびにご協力いただいた関係者各位に、深甚なる謝意を表する次第である。

2016年4月

女性活躍社会研究会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

主査	脇坂 明	学習院大学 経済学部 教授
副主査	池田 心豪	独立行政法人労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 副主任研究員
委員	板垣千恵子	三州製菓株式会社 総務部 マネージャー
	大沢真知子	日本女子大学 人間社会学部 現代社会学科 教授
	大嶋 寧子	みずほ総合研究所株式会社 調査本部 政策調査部 主任研究員
	座間美都子	花王株式会社 人財開発部門 D&I 推進部 部長
	塩入 徹弥	大成建設株式会社 管理本部 人事部部長 兼 人材いきいき 推進室長
	武石恵美子	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	中野奈津美	株式会社高島屋 執行役員 総務部長
	松原 光代	学習院大学 経済学部 特別客員教授
	宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社 報道局 解説委員
事務局	杉浦 哲郎	日本経済調査協議会 専務理事
	今泉 洋	日本経済調査協議会 主任研究員

外部講師名簿

(講演録掲載順、敬称略、所属・役職は講演当時)

- 小林 良成 SCSK株式会社 人事グループ 人事企画部長
- 久米 功一 株式会社リクルートホールディングス
リクルートワークス研究所 主任研究員・主任アナリスト
- 大隈由加里 内閣府 男女共同参画局 推進課長
仕事と生活の調和推進室 参事官

女性活躍社会研究会 提言 ～次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて～

女性が活躍する社会とは…

男女にかかわらず社員が生き生きと働き、次の時代を担う人材が育つ企業社会

現在、日本企業の多くは男性社員の長時間労働によって支えられている。しかし、経営スリム化の結果として、企業では一人当たりの業務量が増え、プレイングマネージャー化の度合いが強くなった管理職は部下の育成に十分な時間を割くことができなくなっている。また、部下も管理職という地位に魅力を感じられなくなっている。このままでは次の時代を担う経営人材が育たない。女性が活躍できる社会とは、このような閉塞状況を打開し、男女がともに生き生きと働くことのできる企業が業績を伸ばす社会である。実際、女性が活躍する企業は業績が良い。

とはいえ、女性は家事や育児・介護により労働供給に制約があるため、旧来の男性のように働くことは難しい。そのことから女性の職域拡大や管理職登用に躊躇する場面も企業にはあるだろう。女性社員本人の問題としても、家庭のことを考えるとそこまで重い責任を負いたくないという意識があるかもしれない。労働供給に制約のない社員の方が良い。それは企業経営者の正直な気持ちとしては当然のことである。しかし、共働き夫婦の増加や介護の広がり、病気の治療をしながら仕事をする者の増加など、今後は男性においても労働供給に制約のある社員が増える可能性がある。したがって、男女にかかわらず労働供給に制約があることを前提として、制約がある社員であっても活躍できる企業組織をつくる必要がある。

このような問題意識のもと、本研究会では女性活躍社会の実現に向けた企業の取り組みとして、以下を提言する。

提 言

1. 人材の配置効率を高める男女の均等施策と、女性社員の離職を防ぐ仕事と家庭の両立支援施策を車の両輪として取り組むこと
(男女均等だけでOKなどと思うな！)
2. 長期間の休業や短時間勤務はキャリアロスを生むことに留意し、実際上の必要性に即した両立支援を行うこと
(育児休業取得を目的とする支援は、キャリア形成を阻害する)
3. 時間的制約がある状態でも管理職としての責務を果たせるように、プレイングマネジャーと化している管理職の働き方を改革すること
(がんじがらめの管理職ポストが会社を劣化させている！)
4. 時間的制約から重要な職務を担うことができない時期があっても管理職候補から外れることなく、長期的に女性が昇進意欲を保てるマネジメントを行うこと
(これまでの保守本流ではない人が管理職になれる会社って素晴らしい)
5. 大黒柱として一家を養う従来の男性モデルから脱却し、共働きを前提に男性の家事・育児参加を支援すること
(家事育児をしない男性のいる職場、家庭は持続できない)

このような観点から、男女がともに活躍できるキャリア管理を行うことが重要である。

報告書内容目次

女性活躍社会研究会 提言

～次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて～

I 研究会の目的と問題設定

II 現状分析

- (1) 就業継続と昇進意欲
- (2) 管理職のキャリアと働き方

III 提言

(1) 均等施策と両立支援は車の両輪

事例1 女性のキャリア展望把握による男女間格差是正と女性活躍支援

事例2 男女のメンタリティーを考慮したマネジメントと社員育成

事例3 マニュアル配布による女性の特性を踏まえたマネジメント

(2) キャリアロスの小さい両立支援

事例4 多様な短時間勤務形態によるフルタイム早期復帰支援

事例5 フルタイムに近い働き方や柔軟な働き方のメニューの多様化
(キャリア支援)

事例6 育児休業からの早期職場復帰を目的とした事業所内託児所の
設置

(3) プレイングマネジャーとしての管理職の働き方改革

事例7 社員の労働意欲、女性の活躍度向上

残業時間の半減と有給休暇の確実な取得

(4) プレイヤー経験重視の管理職選抜方法の見直し

(5) 共働きを前提とした男性の家事・育児参加支援

事例8 男性社員を巻き込んだWLB支援

女性活躍推進につながる社内風土変革のために

事例9 男性社員の育児参加を支援する取り組み

「育児は男女ともに協力し合うもの」

事例10 中期経営戦略に掲げて男性の育児・家事参加促進策を推進

中小企業の取り組み

事例11 「一人三役」制度による有給取得率の向上

参考資料

1. 役職別管理職に占める女性割合の推移
2. 管理職の女性比率の国際比較
3. 男女別大学進学率のトレンド
4. 女性有業率と有業率上昇幅の関係
5. 正社員として働く既婚女性の割合の変化
6. 勤続、賃金プロファイル
7. 財務データ
8. 自発的に離職する女性の割合の3カ国比較

9. 大卒女性が仕事を辞める理由
10. 女性の昇進意欲の現状
11. キャリア意識の質的变化（入社時→現在）
12. 女性の「やりがい」を高める企業の取組
13. 女性の「やりがい」を高める企業の取組
14. (財) 21世紀職業財団『育児しながら働く女性の昇進意欲やモチベーションに関する調査』（2013）
15. 第1子出産時点雇用の有無と育児休業取得の規定要因
16. 入社してから現在までの業務経験
17. 初職の業務経験（男女比較）
18. 初職の業務経験（30歳以上の男女管理職／非管理職の比較）

講師講演録

（ホームページ <http://www.nikkeicho.or.jp/> に掲載）

※所属・役職は講演当時

1. 女性管理職の研究について

学習院大学 経済学部 教授 脇坂 明主査

2. 企業と女性の『悩み』から見た女性管理職育成の課題

～企業と働く女性の問題意識を踏まえた論点整理～

みずほ総合研究所株式会社 調査本部 政策調査部 主任研究員 大嶋寧子委員

3. 女性の昇進意欲を高める職場の要因

法政大学 キャリアデザイン学部 教授 武石恵美子委員

4. ダイバーシティ経営の実際～女性活躍推進を中心に～

株式会社高島屋 執行役員 人事部長 中野奈津美委員

5. 出産退職と育児休業—女性のキャリア継続に向けて—

独立行政法人労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 副主任研究員

池田心豪副主査

6. 花王における女性活躍推進～取組の歴史と課題

花王株式会社 人財開発部門 課長（E P S 推進担当）座間美都子委員

7. 女性活躍推進に至るまでの先進国の女子労働の動き

日本女子大学 人間社会学部現代社会学科 教授 大沢真知子委員

8. ワークライフバランス（報道現場の状況）、女性の活躍推進（地方創生）、「次世代の意識」の問題

日本テレビ放送網株式会社 報道局 解説委員 宮島香澄委員

9. 男女総合職社員のキャリア形成プロセスの異同と高いキャリア意識醸成に必要な要因について

学習院大学 経済学部 特別客員教授 松原光代委員

10. 三州製菓における女性の活躍推進
三州製菓株式会社 総務部 マネージャー 板垣千恵子委員
11. 女性活躍推進に関する取り組みについて
大成建設株式会社 管理本部人事部部長 兼 人材いきいき推進室長
塩入徹弥委員
12. 働き方改善等の取り組み事例について
S C S K株式会社 人事グループ 人事企画部長 小林良成氏
13. 管理職の働き方の国際比較
中国・タイ・インド・アメリカ・日本「五カ国マネジャー調査」レポート
株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所
主任研究員・主任アナリスト 久米功一氏
14. 男女共同参画・女性活躍について
内閣府 男女共同参画局 推進課長 仕事と生活の調和推進室 参事官
大隈由加里氏

2. 2016年度末において継続中の調査専門委員会

(1) 食料産業調査研究委員会

テーマ：20年後の食料産業のあり方を問う～日本型食品輸出モデルの構築に向けて～

2015年3月開始 当年度10回開催

委員長：高木 勇樹 特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構理事長

主 査：本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻
経済学研究室 教授

委 員：青山 浩子 農業ジャーナリスト

合瀬 宏毅 日本放送協会解説委員

澤野 敬一 GR-Japan株式会社シニア・アドバイザー

志田 富雄 日本経済新聞社編集局商品部編集委員兼論説委員

嶋崎 秀樹 農業生産法人有限会社トップリバー代表取締役社長

福永 庸明 イオンアグリ創造株式会社代表取締役社長

藤尾 益雄 株式会社神明代表取締役社長

堀 千珠 みずほ総合研究所株式会社調査本部政策調査部主任研究員

松本 武 株式会社ファーム・アライアンス・マネジメント代表取締役

美甘 哲秀 丸紅経済研究所所長

三石 誠司 宮城大学食産業学部フードビジネス学科教授

当年度講師：※講演順。外部講師の所属・役職は講演当時

福永庸明委員

梅津克彦氏（ヤマト運輸株式会社執行役員国際戦略室長）

藤尾益雄委員

植村光一郎氏（株式会社ミートコンパニオン常務取締役）

堀千珠委員、松本武委員、美甘哲秀委員、三石誠司委員

(2) 「人工知能（AI）が経済・産業・社会をひっくり返す」研究委員会

テーマ：人工知能が経済社会に及ぼす大きなインパクト

2016年3月開始 当年度11回開催

委員長：庄山 悦彦 株式会社日立製作所名誉相談役

主 査：尾木 蔵人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
コンサルティング・国際事業本部国際本部国際営業部副部長

副主査：吉本 陽子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部経済政策部主席研究員

委 員：安宅 和人 ヤフー株式会社チーフストラテジーオフィサー

浦川 伸一 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員

北野 宏明 株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長

久世 和資 日本アイ・ビー・エム株式会社執行役員研究開発担当

小林 雅一 株式会社KDDI 総合研究所リサーチフェロー

小松崎常夫 セコム株式会社常務執行役員 I S 研究所所長
 関根 久 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
 ロボット・AI 部 統括研究員、「次世代人工知能・ロボット中核
 技術開発」プロジェクトマネージャー
 武田 晴夫 株式会社日立製作所理事研究開発グループ技師長
 武田 秀樹 株式会社FRONTEO取締役最高技術責任者
 行動情報科学研究所所長
 谷口 恒 株式会社ZMP代表取締役社長
 辻井 潤一 国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター
 研究センター長
 中山五輪男 ソフトバンク株式会社
 ICTイノベーション本部首席エヴァンジェリスト
 丸山 宏 株式会社 Preferred Networks 最高戦略責任者
 守本 正宏 株式会社FRONTEO代表取締役社長
 オブザーバー 塚本 建次 昭和電工株式会社特別顧問

当年度講師：※講演順

中山五輪男委員、谷口恒委員、安宅和人委員、丸山宏委員、北野宏明委員、
 守本正宏委員、武田秀樹委員、久世和資委員、小松崎常夫委員、小林雅一委員、
 浦川伸一委員、辻井潤一委員、関根久委員

(3) 「安定した雇用と賃金はもう戻ってこないのか？」委員会

2016年5月開始 当年度10回開催

委員長：猪木 武徳 大阪大学名誉教授
 委員：石田 光男 同志社大学社会学部教授
 逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
 奥西 好夫 法政大学経営学部長教授
 佐藤 博樹 東京大学名誉教授
 西村 純 労働政策研究・研修機構研究員
 三谷 直紀 岡山商科大学経済学部教授
 脇坂 明 学習院大学経済学部教授

当年度講師：※講演順

西村純委員、奥西好夫委員、脇坂明委員、逢見直人委員、三谷直紀委員、
 石田光男委員、佐藤博樹委員、杉浦哲郎専務理事、猪木武徳委員長

(4) 「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」委員会

2016年6月開始 当年度9回開催

委員長：柴田 拓美 日興アセットマネジメント株式会社社長兼CEO
 主査：吉崎 達彦 株式会社双日総合研究所チーフエコノミスト
 委員：畔蒜 泰助 東京財団政策研究部研究員
 伊藤さゆり 株式会社ニッセイ基礎研究所経済研究部上席研究員
 奥山 真司 戦略研究学会編集委員

神谷 万丈 防衛大学校教授
川島 真 東京大学総合文化研究科教授
佐藤 隆広 神戸大学経済経営研究所教授
高井 裕之 住友商事グローバルリサーチ株式会社代表取締役社長
田中浩一郎 一般社団法人日本エネルギー経済研究所常務理事
津上 俊哉 津上工作室代表
松本 佐保 名古屋市立大学人文社会学部教授
安井 明彦 みずほ総合研究所株式会社欧米調査部部长

当年度講師：※講演順

伊藤さゆり委員、畔蒜泰助委員、安井明彦委員、津上俊哉委員、高井裕之委員、
佐藤隆広委員、奥山真司委員、田中浩一郎委員

(5) ソーシャルビジネス調査研究会

テーマ：ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズと豊かな社会の創造
2016年7月開始 当年度9回開催

主 査：塚本 一郎 明治大学経営学部公共経営学科教授

委 員：赤津 朋孝 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部事業企画部
総合企画グループグループリーダー代理

岩本 真実 株式会社K2インターナショナルジャパン
湘南若者サポートステーション統括コーディネーター

梅澤 厚也 横浜市政策局共創推進室共創推進課長

加勢 雅善 NPO法人ETIC.マネージャー

金井 圭 損保ジャパン日本興亜株式会社CSR室リーダー

馬場 英朗 関西大学商学部商学科教授

藤森 克彦 みずほ情報総研株式会社社会保障・藤森クラスター主席研究員

水谷 衣里 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
ソーシャルエコノミー研究センター副主任研究員

当年度講師：※講演順。外部講師の所属・役職は講演当時

赤津朋孝委員、馬場英朗委員、加勢雅善委員、金井圭委員、岩本真実委員、
梅澤厚也委員、藤森克彦委員、水谷衣里委員

塩山 諒氏 (NPO法人スマイルスタイル代表理事)

齋藤 保氏 (株式会社イータウン代表取締役)

中尾洋三氏 (味の素株式会社グローバルコミュニケーション部
PR・CSRグループシニアマネージャー)

磯貝友紀氏 (PwCあらた有限責任監査法人
サステナビリティ・サービスディレクター)

亀井亜希子氏 (株式会社大和総研経済環境調査部研究員)

野村典博氏 (NPO法人地域再生機構副理事長)

Ⅱ 2016年度に刊行した各種資料等

1. 調査報告書(1冊)

番号	報告書名	ページ数	発行年月日
2016-1	次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて	49	2016年4月

2. 定期刊行物(1冊)

(1) 2015年度事業報告

3. ホームページ

○今年度の主な変更点

(1) 一般ページ

- ・シンポジウムの参加申込については従来 FAX とメールで受付を行っていたが、ホームページから直接申し込めるよう、オンライン機能を追加した。
- ・日経調ワークショップの開催案内を掲載した。

(2) 会員専用ページ

- ・ページデザインのリニューアルに伴い、ログイン方法を変更した。
- ・調査活動の最新状況をお知らせするため、調査専門委員会・研究会に関する活動詳細を掲載することとした。
- ・調査専門委員会・研究会の傍聴案内を掲載し、メールでの受付を開始した。
- ・会員情報に関する各種変更届け用紙を掲載した。

○定常的更新コンテンツ

(1) 一般ページ

- ・完了した調査専門委員会・研究会
報告書の対外発表時に調査報告書全文、審議経過、講演録、講演資料を掲載。
－女性活躍社会研究会

- ・シンポジウム

開催案内、開催後の報告（講演録、講演資料）を掲載。

－「イノベーションにおける経営トップの役割」（第156回セミナー）

－「もっと活躍できる職場を女性にも男性にも与えよ」（第157回セミナー）

- ・ほか、会合実績、調査報告書リスト、会員名簿、役員名簿、財務諸表、事業報告、事業計画等につき更新。

(2) 会員専用ページ

- ・活動中の調査専門委員会・研究会

委員会・研究会の活動中公開情報として、趣意書に加え、委員名簿、活動詳細（審議経過・予定、概要、資料、傍聴案内）を掲載し更新。

－食料産業調査研究委員会

－「人工知能（AI）が経済・産業・社会をひっくり返す」研究委員会

－「安定した雇用と賃金はもう戻ってこないのか？」委員会

－「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」委員会

－ソーシャルビジネス調査研究会

- ・事業報告

最新版を掲載

Ⅲ 2016年度に開催した各種会合

1. 調査および業務関係

(1) 総合委員会・調査委員会

第8回：2016年4月14日（於 経団連会館）

女性活躍社会研究会報告書『次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて』について

(2) 調査部長会

第181回：2016年8月9日（於 経団連会館）37名参加

「平成28年度 年次経済財政報告について」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当） 茨木 秀行氏

第182回：2016年9月27日（於 経団連会館）52名参加

「世界経済の潮流（2016年 I）」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当） 横山 直氏

(3) シンポジウム（セミナー）

2016年12月9日（於 東京ステーションホテル）100名参加

「イノベーションにおける経営トップの役割」（第156回セミナー）

専門調査委員会報告

杉浦哲郎（当会専務理事）

パネルディスカッション

パネリスト

上山 隆大氏（総合科学技術・イノベーション会議議員）

内山田竹志氏（トヨタ自動車会長）

小林 栄三氏（伊藤忠商事会長）

野路 國夫氏（小松製作所会長）

高橋 恭平氏（昭和電工会長）

モデレーター

吉本 陽子氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員）

2017年1月16日（於 経団連会館）85名参加

「もっと活躍できる職場を女性にも男性にも与えよ」（第157回セミナー）

専門調査研究会報告

脇坂 明氏（学習院大学経済学部教授）

パネルディスカッション

パネリスト

板垣千恵子氏（三州製菓総務部マネージャー）

座間美都子氏（花王D&I推進部長）

塩入 徹弥氏（大成建設人事部部長）

宮島 香澄氏（日本テレビ報道局解説委員）

モデレーター

池田 心豪氏（労働政策研究・研修機構企業と雇用部門主任研究員）

（４）日経調ワークショップ

第４回：2016年11月28日（於 経団連会館）21名参加

「グローバル経済引き籠り時代の企業戦略とは？」

「転機を迎えた世界経済」

講師：倉都 康行氏（R P テック代表取締役）

「ポスト冷戦の終焉？」

講師：平野 正雄氏（早稲田大学商学大学院教授）

2. 総務関係

（１）定時社員総会

第４回：2016年6月13日（於 経団連会館）

議決事項

1. 2015年度事業報告 【承認】
2. 2016年度事業計画 【承認】
3. 2015年度決算報告 【承認】
4. 2016年度予算 【承認】
5. 公益目的支出計画実施報告書

講演会

「マイナス金利付き異次元緩和策と日本経済」

講師：加藤 出氏（東短リサーチ代表取締役社長）

（２）理事会

第12回：2016年5月23日（於 経団連会館）

議決事項

1. 会員の入・退会及び増・減口 【承認】
2. 役員及び各種委員等の退任・選任 【承認】
3. 2015年度事業報告案 【承認】
4. 2016年度事業計画案 【承認】
5. 2015年度決算案 【承認】
6. 2016年度予算案 【承認】
7. 公益目的支出計画実施報告書 【承認】
8. 第４回定時社員総会の招集及び議題 【承認】

第13回：2016年11月16日（於 経団連会館）

議決事項

1. 2016年度上期事業報告 【承認】

2. 2016年度上期収支報告 【承認】
3. 会員の入・退会及び増・減口 【承認】
4. 役員及び各種委員の退任・選任 【承認】
5. 規程類の改定【承認】
～育児・介護休業法等改正への対応

代表理事および業務執行理事は、第12回理事会（2016年5月23日）において、2015年度事業報告・2016年度事業計画案および決算報告・予算案の報告とともに、最近の事業運営（入・退会動向等）、役員及び各種委員などの退任・選任につき、報告を行った。

また、第13回理事会（2016年11月16日）において、2016年度上期の事業報告および収支報告とともに、事業運営（会員異動状況、規程類の改定等）につき、報告を行った。

(3) その他

春季懇談会：2017年3月15日（於 経団連会館）

IV 庶務事項

1. 会員の状況 (2017年3月31日現在)

2017年3月末における当会正会員数は140社、特別会員は39人で、正会員数は前年度に比べて3社の減少である。

一般社団法人日本経済調査協議会 正会員 140社 (2017年3月31日現在)

旭化成(株)	常磐共同火力(株)
アサヒグループホールディングス(株)	(株)常陽銀行
有限責任あずさ監査法人	昭和産業(株)
(株)IHI	昭和シェル石油(株)
出光興産(株)	昭和電工(株)
伊藤忠商事(株)	新日鐵住金(株)
伊藤ハム(株)	JXホールディングス(株)
(株)伊予銀行	(株)すかいらく
エーザイ(株)	住友化学(株)
ANAホールディングス(株)	住友商事(株)
SMB C日興証券(株)	セイコーホールディングス(株)
王子ホールディングス(株)	(株)セブン&アイ・ホールディングス
沖電気工業(株)	損害保険ジャパン日本興亜(株)
小田急電鉄(株)	大成建設(株)
オリックス(株)	太平洋セメント(株)
(株)開倫塾	第一生命保険(株)
鹿島建設(株)	大日本印刷(株)
川崎重工業(株)	一般社団法人大日本水産会
関西学院大学産業研究所	(株)竹中工務店
関西電力(株)	(株)千葉銀行
キッコーマン(株)	(株)千葉興業銀行
キヤノン(株)	千葉商工会議所
九州電力(株)	中央魚類(株)
教育出版(株)	中外製薬(株)
京浜急行電鉄(株)	中国電力(株)
興銀リース(株)	中部電力(株)
コスモエネルギーホールディングス(株)	DIC(株)
サッポロホールディングス(株)	電源開発(株)
サトーパーツ(株)	一般財団法人電力中央研究所
四国電力(株)	トヨタ自動車(株)
(株)静岡銀行	戸田建設(株)
(株)ジェムコ日本経営	東海旅客鉄道(株)
(株)商工組合中央金庫	東京海上日動火災保険(株)

東京ガス(株)
東京急行電鉄(株)
東京商工会議所
東京センチュリー(株)
東京建物(株)
東京電力(株)
(株)東芝
東電設計(株)
東武鉄道(株)
東北電力(株)
(株)ニチレイ
西日本旅客鉄道(株)
西松建設(株)
日産自動車(株)
日新製鋼(株)
日清オイリオグループ(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本ガイシ(株)
日本銀行
一般社団法人日本経済団体連合会
日本工営(株)
日本証券業協会
日本証券金融(株)
日本精工(株)
(株)日本政策投資銀行
日本生命保険(相)
日本たばこ産業(株)
日本通運(株)
一般社団法人日本鉄鋼連盟
日本電信電話(株)
日本ユニシス(株)
(株)野村総合研究所
野村ホールディングス(株)
農林中央金庫
パナソニック(株)
(株)パレスホテル
ヒューリック(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)肥後銀行
(株)日立製作所
日立造船(株)
日野自動車(株)
(株)フジコーポレーション
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
富士電機(株)
芙蓉総合リース(株)
(株)ブリヂストン
北陸電力(株)
北海道電力(株)
松井証券(株)
丸紅(株)
(株)みずほ銀行
みずほ信託銀行(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)みちのく銀行
(株)三井住友銀行
三井住友信託銀行(株)
三井不動産(株)
三井物産(株)
三菱商事(株)
三菱地所(株)
三菱重工業(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
安田不動産(株)
ヤマトホールディングス(株)
(株)横浜銀行
(株)リコー
(株)りそな銀行
龍谷大学社会科学研究所

2. 役員一覧 (2017年3月31日)

代表理事・理事長

前田 晃伸 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問

理 事

伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授

大橋 光夫 昭和電工最高顧問

黒田 則正 みずほ信託銀行顧問

平島 治 大成建設特別顧問

杉浦 哲郎 日本経済調査協議会専務理事

監 事

木村 宏 日本たばこ産業顧問

三木 繁光 三菱東京UFJ銀行特別顧問

森川 敏雄 三井住友銀行名誉顧問

調査委員会

委員長

伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授

調査委員

池尾 和人 慶應義塾大学経済学部教授

石井 威望 東京大学名誉教授

奥村 昭博 慶應義塾大学名誉教授

金本 良嗣 電力広域的運営推進機関理事長

島田 晴雄 千葉商科大学元学長

生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授

神野 直彦 東京大学名誉教授

清家 篤 慶應義塾塾長

深尾 光洋 慶應義塾大学商学部教授

松田 義幸 尚美学園大学顧問

三宅 純一 千葉商科大学大学院政策研究科博士課程名誉アドバイザー

八代 尚宏 昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授

渡邊 利夫 拓殖大学学事顧問

杉浦 哲郎 日本経済調査協議会専務理事

総合委員会

委員長

大橋 光夫

昭和電工最高顧問

総合委員

朝田 照男

丸紅会長

渥美 和彦

東京大学名誉教授

池尾 和人

慶應義塾大学経済学部教授

石井 威望

東京大学名誉教授

石田 徹

日本商工会議所専務理事

伊藤 元重

学習院大学国際社会科学部教授

鵜浦 博夫

日本電信電話社長

大星 公二

ジェムコ日本経営特別顧問

大森 一夫

住友商事会長

大宅 映子

評論家

奥村 昭博

慶應義塾大学名誉教授

海輪 誠

東北電力会長

葛西 敬之

東海旅客鉄道代表取締役名誉会長

金本 良嗣

電力広域的運営推進機関理事長

川合 正矩

日本通運会長

河津 司

日本貿易会専務理事

北島 義俊

大日本印刷社長

北村 雅良

電源開発社長

清成 忠男

法政大学名誉教授

黒田 則正

みずほ信託銀行顧問

河野 栄子

リクルート元社長・会長

越村 敏昭

東京急行電鉄相談役

志賀 俊之

日産自動車副会長

島田 晴雄

千葉商科大学元学長

生源寺 眞一

名古屋大学大学院生命農学研究科教授

神野 直彦

東京大学名誉教授

隅 修三

東京海上日動火災保険会長

清家 篤

慶應義塾塾長

清野 智

東日本旅客鉄道会長

竹中 統一

竹中工務店会長

武安 義光

新技術振興渡辺記念会理事長

鳥居 泰彦

慶應義塾学事顧問

永山 治

中外製薬会長

新妻 一彦

昭和産業社長

平澤 貞昭

横浜銀行特別顧問

平島 治

大成建設特別顧問

深尾 光洋	慶應義塾大学商学部教授
福川 伸次	地球産業文化研究所顧問
藤 洋作	関西電力顧問
前田 晃伸	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
槇原 稔	三菱商事特別顧問
松田 義幸	尚美学園大学顧問
水野 明久	中部電力会長
宮内 義彦	オリックス シニア・チェアマン
三宅 純一	千葉商科大学大学院政策研究科博士課程名誉アドバイザー
村井 利彰	ニチレイ会長
村田 誉之	大成建設社長
茂木友三郎	キッコーマン取締役名誉会長
八代 尚宏	昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授
横尾 敬介	経済同友会副代表幹事・専務理事
渡邊 利夫	拓殖大学学事顧問
渡 文明	J Xホールディングス名誉顧問
杉浦 哲郎	日本経済調査協議会専務理事

審議員会

議長

大橋 洋治	ANAホールディングス相談役
-------	----------------

審議員

瓜生 道明	九州電力社長
各務 正博	電力中央研究所理事長
荻田 知英	中国電力会長
北澤 通宏	富士電機社長
久和 進	北陸電力会長
小林 栄三	伊藤忠商事会長
近藤 晴貞	西松建設社長

最高顧問

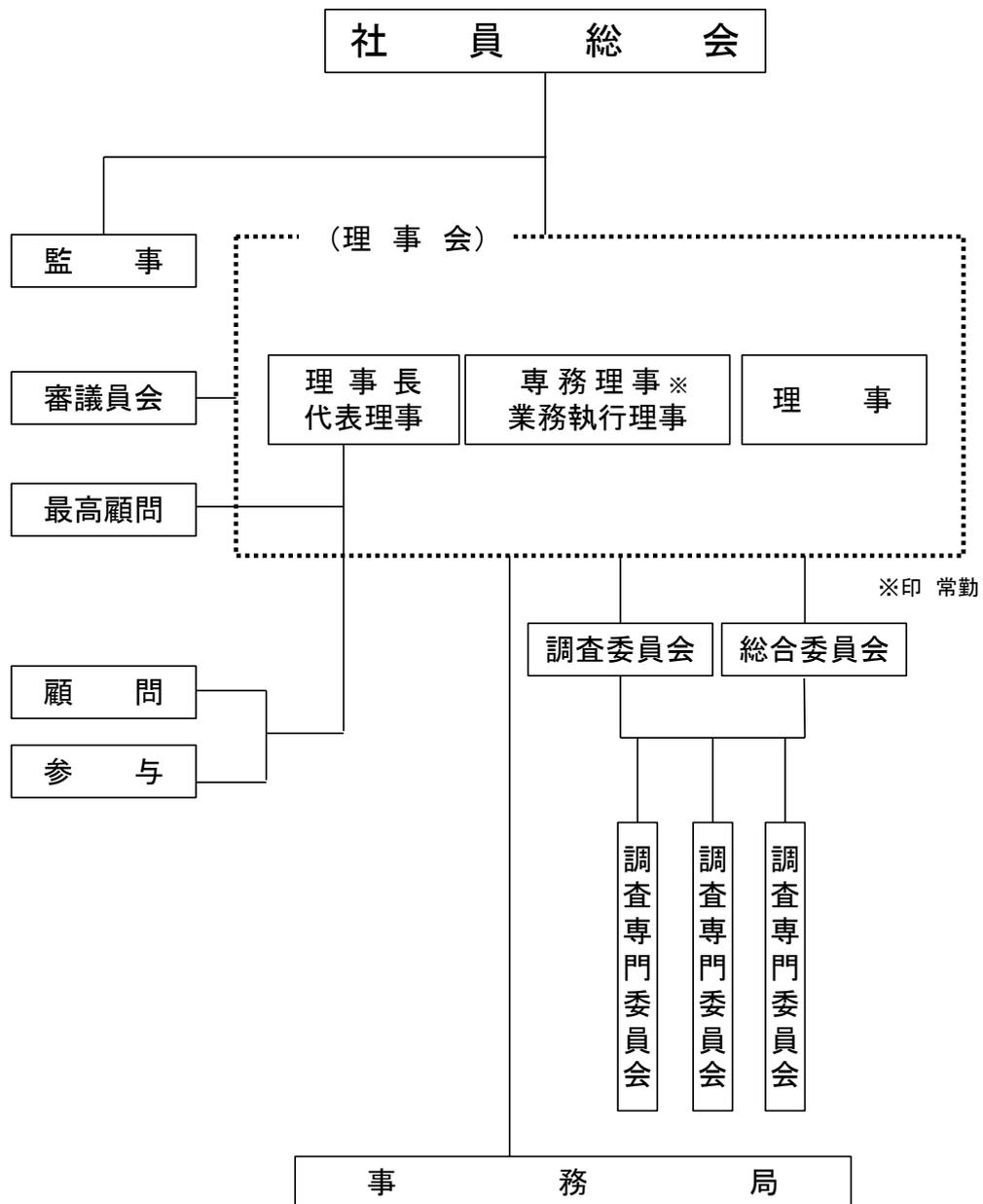
今井 敬	新日鐵住金名誉会長
岡村 正	日本商工会議所名誉会頭
奥田 碩	日本経済団体連合会名誉会長
桜井 正光	リコー特別顧問
豊田章一郎	トヨタ自動車名誉会長
長坂健二郎	(元)日本経済調査協議会理事長
橋本 徹	日本政策投資銀行相談役
長谷川閑史	武田薬品工業会長
御手洗富士夫	日本経済団体連合会名誉会長

吉川 弘之 東京大学名誉教授
米倉 弘昌 日本経済団体連合会名誉会長

顧問
奥 雅文 (前)日本経済調査協議会専務理事
山田 勝三 (元)日本経済調査協議会専務理事
(以上敬称略)

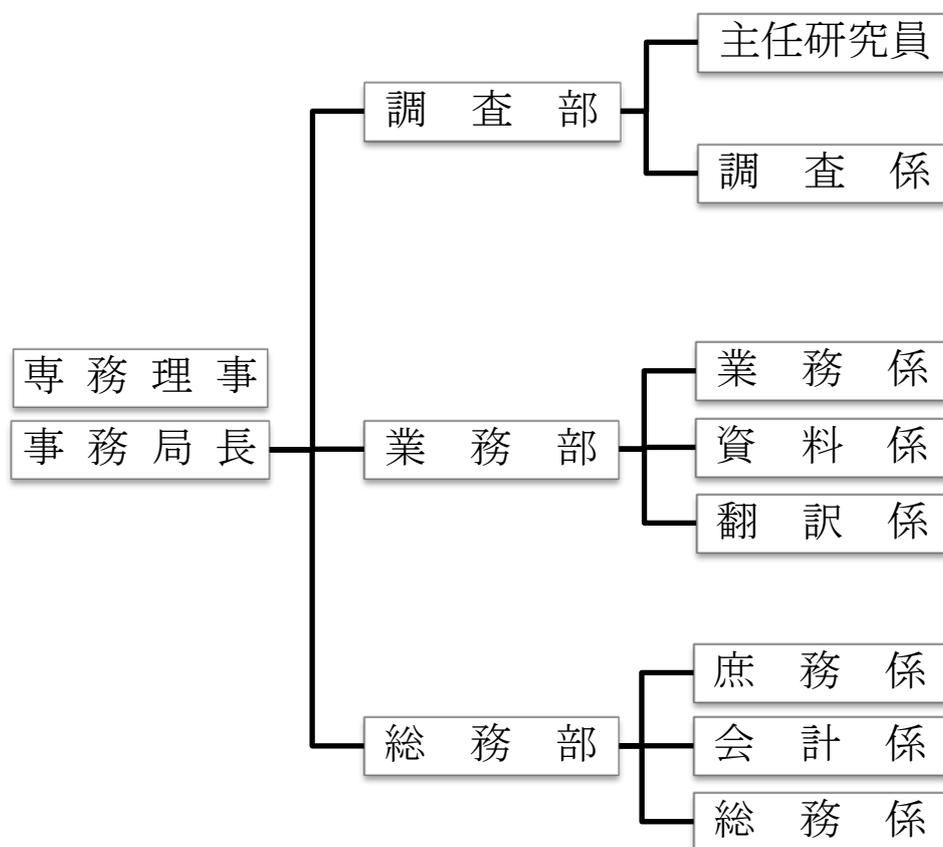
参 与
内閣府事務次官
法務事務次官
外務事務次官
文部科学事務次官
厚生労働事務次官
農林水産事務次官
経済産業事務次官
国土交通事務次官
環境事務次官
日本政策投資銀行社長

3. 日経調の組織



4. 事務局の組織と役職員

(1) 組織



(2) 役職員

2017年3月末における役職員は専務理事以下男子4名(出向者2名を含む)、女子4名、計8名で、前年度比1名減となった。

(付) 刊行資料等目録

調査報告書

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
16-1	次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて			(主査) 脇坂 明	学習院大学教授	平成 28年 4月
				(副主査) 池田心豪	労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 副主任 研究員	
15-4	若者に伝えるべき公的年金保険の原理―彼らの 将来の生活の視点から―			(主査) 玉木伸介	大妻女子大学短期大学部 教授	平成 28年 3月
				(アドバイザー) 畑 満	全国労働者共済生活協同 組合連合会共済計理人 参 与	
15-3	日本型イノベーションを起こすために企業トップのやるべきこと	高橋恭平	昭和電工会長	(主査) 元橋一之	東京大学大学院工学系研 究科附属レジリエンス工学研 究センター教授	平成 28年 3月
				(副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング首席研究員	
15-2	これからの危機管理のかたち～地域・行政・民間の 連携(CCP)の実現に向けて～			市川宏雄	明治大学専門職大学院長 公共政策大学院ガバナンス 研究科長 教授	平成 28年 2月
15-1	“土壌微生物力&先端技術”を基軸とする地域創 造戦略「新八策」～“土壌微生物多様性”「平成検 地」での自然産業文明社会の再生復活策～			田邊敏憲	尚美学園大学前学長	平成 27年 11月
14-1	救国のヘルスケア4+4策～4つの基本戦略と4つ の実行戦略～	福川伸次	地球産業文化研究所顧問	川渕孝一	東京医科歯科大学大学院 教授	平成 26年 4月
13-2	日本の再設計を先導するリーダーの育成	葛西敬之	東海旅客鉄道会長	矢作恒雄	作新学院大学副学長・大学 院長 慶應義塾大学名誉教授	平成 26年 3月
13-1	再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」～ 提言「八策」&その実現に向けた地域ビジョン「八 策」～			田邊敏憲	埼玉大学大学院経済科学 研究科客員教授	平成 25年 4月
12-1	真に持続する森林経営を実現するための5つの提 言～森林資源管理から、もうかる森林産業へ～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構 副理事長 元農林水産事務次官	梶原 晃	追手門学院大学教授・経営 学部長	平成 24年 5月
11-3	提言：日本の医療改革～3. 11震災復興をわが国 の医療再生に活かせ～			(主査) 川渕孝一	東京医科歯科大学大学院 教授	平成 24年 3月
				(アドバイザー) 井村裕夫	先端医療振興財団理事長	
11-2	東日本大震災を新たな水産業の創造と新生に	高木勇樹	元農林水産事務次官	(委員代表) 小松正之	政策研究大学院大学教授	平成 23年 6月
11-1	ロボット技術(RT)が拓く豊かな日本～介護サービ スへの産業的挑戦～	福川伸次	機械産業記念事業財団会 長	(主査) 岡崎哲二	東京大学大学院教授	平成 23年 5月
				(副主査) 浅間 一	東京大学大学院教授	
10-3	強靱な国際競争力をもった東京の実現ーワールド リーディング都市東京の大都市戦略ー	林洋太郎	三井不動産特別顧問	市川宏雄	明治大学専門職大学院長 公共政策大学院ガバナンス 研究科長 教授	平成 23年 3月
10-2	「未来を創る木材産業イノベーション研究会」報告			(座長) 井上雅文	東京大学教授	平成 23年 2月
				(主査) 相川高信	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング副主任研究員	

10-1	持続する森林経営を真に実現する政策を構築せよ (中間提言)	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構 副理事長	梶原 晃	追手門学院大学教授	平成 23年 2月
09-4	水循環の新秩序を構築せよー「水」を活かした豊かな社会に向けてー	山本一元	旭化成相談役	(主査) 山田 正	中央大学教授	平成 22年 3月
				(副主査) 長谷部俊治	法政大学教授	
09-3	魚食をまもる水産業改革 シンポジウム報告書 付:水産業改革高木委員会における講師講演録	高木勇樹	(前)農林漁業金融公庫総 裁	黒倉 壽	東京大学大学院教授	平成 21年 11月
09-2	政府系ファンド(SWF)の役割と政策的インプリケー ション	吉國真一	みずほ証券シニアアドバイ ザー	武田真彦	一橋大学国際・公共政策大 学院教授	平成 21年 10月
09-1	資源国ブラジルと日本の対応			(座長) 堀坂浩太郎	上智大学教授	平成 21年 6月
08-1	外国人労働者受入れ政策の課題と方向～新しい 受入れシステムを提案する～	河野栄子	(前)リクルート特別顧問 DIC社外取締役	今野浩一郎	学習院大学教授	平成 20年 9月
07-4	人口減少時代の企業経営	長坂健二郎	万有製薬名誉会長	原田 泰	大和総研チーフエコノミスト	平成 20年 3月
07-3	貯蓄率の低下、ISバランスの変化と日本経済ー資 金の効率運用と金融サービス業の国際競争力ー	山本恵朗	みずほフィナンシャルグルー プ名誉顧問	吉野直行	慶應義塾大学教授	平成 19年 11月
07-2	魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ	高木勇樹	農林漁業金融公庫総裁	黒倉 壽	東京大学大学院教授	平成 19年 7月
07-1	ユビキタスネット社会への日本の課題～ウェブ新時 代を迎えて～	島田精一	住宅金融支援機構理事長	西垣 通	東京大学大学院教授	平成 19年 7月

その他の刊行物

資料名	出版元	発行年月
日経調の五十年 Ⅰ. 日経調五十年の歩み Ⅱ. 提言集 その1 Ⅲ. 提言集 その2	日本経済調査協議会	2012年9月
日経調設立50周年記念懸賞論文 「今こそ日本の進路を問う」 ー入選論文集ー	日本経済調査協議会	2012年2月
未来をひらく都市再生 日本の「かお」と日本の「こころ」を創る	ぎょうせい	2004年11月

2016年度 事業報告

2017年6月12日 発行

一般社団法人 日本経済調査協議会

専務理事 杉浦哲郎

〒106-0047

東京都港区南麻布5-2-32

興和広尾ビル6階

電話(03) 3442-9400(代表)

FAX (03) 3442-9403

<http://www.nikkeicho.or.jp>

[調査報告部分禁無断転載]

印刷・製本/(株)東京技術協会

©2017, Japan Economic Research Institute